

## 第5章「教育・保育事業及び子ども・子育て支援事業」進捗状況の点検・評価等

### 1 教育・保育の提供区域

#### 【事業・計画概要】

「量の見込み」等の設定単位は、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域（教育・保育提供区域）を設定することが定められています。

村では、「さくら小学校区（北山地区・大塩地区）」と「裏磐梯小学校区（桧原地区・裏磐梯地区）」の2つを「教育・保育提供区域」に設定しています。

令和7年度上半期の実施状況
「さくら小学校区」と「裏磐梯小学校区」の2つを教育・保育提供区域に設定。各提供区域において教育・保育の提供を実施。
実施状況評価
適正な「教育・保育提供区域」を設定し、教育・保育を提供している。
今後の取組・改善事項等
今後も適正な「教育・保育提供区域」設定し、各地区において教育・保育等の子育て支援の提供に努める。

## 2 教育・保育施設等の設置状況 及び 教育・保育の「量の見込み」とその確保について

### 【事業・計画概要】

未就学児の教育・保育について、将来の利用希望を把握し、計画期間内に必要な施設や事業を確保する必要があります。

計画策定時の教育・保育のニーズ調査及びこれまでの利用実績を踏まえて「量の見込み」を設定し、その確保に努めます。

### 令和7年度上半期の実施状況

#### ○教育・保育施設等の設置状況

(さくら小学校区)

- ・幼稚園・・・1ヶ所〔定員：60人〕(園児の預かり保育実施)
- ・保育所・・・1ヶ所〔定員：30人〕(0歳児から3歳児まで利用可能)

(裏磐梯小学校区)

- ・幼稚園・・・1ヶ所〔定員：60人〕(園児の預かり保育実施)

#### ○教育・保育の「量の見込み」と「実績値」(1号・2号・3号認定)

##### ◇1号認定(教育のみ)〔4月1日時点の人数〕

全体

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	8	8	8	8	8
実績値 ②		4				
比較 (②÷①) (%)		50%				

さくら小学校区

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	4	4	4	4	4
実績値 ②		2				
比較 (②÷①) (%)		50%				

裏磐梯小学校区

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	4	4	4	4	4
実績値 ②		2				
比較 (②÷①) (%)		50%				

◇2号認定（保育の必要性あり（新2号認定を含む））[4月1日時点の人数]

全体

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	34	34	35	35	35
実績値 ②		22				
比較 (②÷①) (%)		65%				

さくら小学校区

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	27	27	28	28	28
実績値 ②		15				
比較 (②÷①) (%)		56%				

裏磐梯小学校区

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	7	7	7	7	7
実績値 ②		7				
比較 (②÷①) (%)		100%				

◇3号認定（保育の必要性あり）[4月1日時点の人数]

全体

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	11	11	13	13	13
実績値 ②		7				
比較 (②÷①) (%)		64%				

さくら小学校区

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	9	9	11	11	11
実績値 ②		7				
比較 (②÷①) (%)		78%				

裏磐梯小学校区

(人)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画数値	量の見込み ① (ニーズ量)	2	2	2	2	2
実績値 ②		0				
比較 (②÷①) (%)		0%				

実施状況評価

評価：B

教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定（預かり保育認定）の子ども・・・待機児童なし  
定員に対する在籍園児は年々減少傾向にあるが、村内の教育・保育施設の入所を申請した方（1号・2号・3号認定）全員が希望施設に入所している。

今後の取組・改善事項等

少子化の影響も受け入園児が減少傾向にあるが、預かり保育無償化などの子育て支援策を充実させながら入園児を確保し、今後も待機児童なく村内の教育・保育施設において、教育・保育を提供できるよう提供体制の確保に努める。